

2020/1/1 経済

***ファーウェイ18%増収「19年12月期」…13兆2千億円超 中国でスマホ好調**

ファーウェイは31日、2019年12月期の売上が前の期比18%増の8500億元(約13兆2千億円)を超えそうだと発表した。米政府から事実上の輸出禁止措置などの制裁を受けたが、中国での販売が伸びた。ただ制裁の影響は今後本格化する可能性があり、先行きに不透明感が残る。業績をけん引したのがスマホの販売拡大。ファーウェイの19年のスマホの世界出荷台数は18年比2割増の2億4千万台超の見込みで、主に中国で伸びた。「愛国」的な消費が広がり中国市場でシェアを高めた。

・代替ソフトの開発を急ぐが、海外でのスマホ販売の打撃は避けられない。

2020/1/3 経済

***中国、預金準備率下げ…12.5%に 中小の資金繰り支援**

中国人民銀行(中央銀行)が市中銀行から強制的に預かるお金の比率を示す「預金準備率」を6日から下げる。民間企業や中小零細企業の資金繰りの悪化に危機感を持つためだ。1月下旬の春節(旧正月)休暇の前に資金需要が高まるのに対応するためだ。

・銀行がこの時期に流動性に不安を抱えていると、中小企業への貸し渋りや貸しはがしを招きかねないとの懸念もあったとみられる。

・「金融機関への監督強化の副作用で、ここにきて民間企業、特に中小零細企業がさらにお金を借りにくくなっている」清華大学の白重恩院長。

・量的緩和など極端な金融政策を求める金融市場をけん制した。

2020/1/4 経済

***20年をデジタル元年に…日本政府 派遣争い出遅れ挽回**

2020年はデジタル社会のルール作りが本格化する。政府は「デジタル元年」と位置づけ、巨大IT企業による市場寡占を規制する方法を1月召集する通常国会に提出する。次世代通信規格「5G」の整備も新法で加速させる。データを巡る覇権争いで日本は出遅れている。国家が管理を強める中国が主導権を握れば経済安全保障にも影響しかねない。

◎対中国を念頭のデジタル政策を進める

中国: 中国IT3強が日本市場で広がる前にルール整備

①日本政策: 巨大ITによる市場寡占を防ぐ規制法案(通常国会に提出)

中国: 国内大手支援と国際連携強化でファーウェイに対抗

②日本政策: 5G関連のインフラ整備を促す新法案(通常国会に提出)

中国: 国家管理を強める中国をけん制

③日本政策: データを巡る国際ルール作り(6月のWTO会議で一定の結論)

2020/1/5 経済

***世界新車販売2年連続減…昨年4%前後 リーマン並み減少率**

2019年の世界新車販売台数が2年連続でマイナスになった。リーマン・ショック後の08~09年以来で、19年は前年比で4%前後の減少。新興国の需要拡大で急速に膨らんだ世界市場が縮小し、自動車メーカーの人員削減や再編が加速する可能性がある。20年は19年比で2%減を予想。

◎主要市場の新車販売は中国やインドの落ち込みが大きい(万台)

	19・1~11	前年 期比(%)		19・1~11	前年 期比(%)
中国	2311	▲9.1	欧州	1695	1695 0.1
米国	1551	▲1.1	日本	485	488 ▲0.7
インド	351	▲14	東南ア	315	324 ▲3
ブラジル	252	8.3	ロシア	158	162 ▲2.8
韓国	139	▲1.4	合計	7259	7569 ▲4

・独ダ임ラーは22年末までに世界で1万人削減。米GMは世界7工場の閉鎖と1、4万人の削減。米フォードも1、2万人削減。日産は1、25万人削減。

2020/1/6 経済

***創造的破壊で停滞脱せ…中国、自由化なら米欧抜く**

グリーンズパン元FRB議長が危惧される資本主義の未来を語る

「高齢化による社会保障費の増大が貯蓄を失わせ、半世紀にわたって民間投資にマネーが回っていない。もっとも、人類の生活水準を高め平均余命を延ばしたのは資本主義だ。最も効率的なシステムはない」

「中国は社会主義から資本主義へと衣替えしてきた歴史だ。自由化が進めば西側を追い抜くかもしれないが、共産党の関与が強まるほど経済成長の力は失われる」

「米経済は穏やかな成長が続く。ただ、株価はピークに近く、下落に転じれば実態経済は困難な状態に陥るだろう」

「金利低下は構造的に続く。高齢化で20年債、30年債という超長期債投資が増えているためだ」

「資本主義は所得格差を生む。人間は全て同じではなくIQだけでも不平等。」



- 2020/1/7 経済
\$=108.10
~
108.11
- * 香港市場 中国マネー急増…デモ後の支え手に 昨年株買越額3倍**
政府の抗議活動が続く香港の金融市場で中国の存在感が一段と高まっている。中国本土の投資家による香港株の買越額は2019年が2493億香港ドル(約3兆5千億円)となり、18年の3倍に急増した。大規模デモが始まった6月以降の買いが目立つ。一方、欧米からの投資マネーは香港の域外に流出しているとの観測も浮上してきた。
・香港金融管理局は「大規模な資金流出の兆候は見られない」と繰り返すが、**富裕層は香港以外に口座を開設するなど資金移動の準備を進めている模様だ。**
- 2020/1/7 社会
- * ここに注目 日本の報酬に危機感…IT技術者 流出に懸念**
「日本もようやく新卒で年収1千万円」「米サンフランシスコは年収1400万円で低所得」。ネットで**日米の年収の違いが話題を呼んでいる。「衰退した日本の現状を知って欲しい」「日本はぼろ負け」**。日本は企業がAIなどのスキルを持つ人材に高い報酬を支払う動きが出だした。
・米国ではIT企業が日本のエンジニアの採用を増やしており、人材の海外流出が懸念されている。成長を期待できない日本の閉塞感は強まる。安い日本に留まるのか否か。判断を求められる時が早晚、来るかもしれない。
- 2020/1/7 医薬
- * ハイテック新薬 1億円超も 遺伝子治療など さらに高騰「保険の線引き」**
1度で数千円する超高額薬に注目が集まるなか、2020年以降は1億円を超える薬も登場する見通しだ。1億円が予想される、ノバルティスの遺伝子治療薬「ゾルゲンスマ」は保険適用が見込まれ、患者負担は抑えられる。半面、ハイテック新薬の価格高騰は続き保険や税の負担は増す。医薬の技術革新を促しつつ、医療保険でどこまで負担すべきなのか。医療保険制度の改革議論にも一石を投じそうだ。
- 2020/1/7 経済
- * 5G時代の車 こう攻める…2020年の戦略**
- 無人車、大規模に実現…文遠知行(ウィーラント・エーアイ)韓旭CEO**
「2020年は自動運転がもっと我々の生活の中で身近に感じられる年になる。アプリでタクシーを呼ぶように、自動運転の車もスマホアプリで手軽に呼んで、利用できるような年にする」
 - EV技術、AIが軸に…小鹏汽車・夏珩総裁**
総裁はインタビューで「20年から中国のEV業界は新たな成長を迎える」。理由1、外資勢のEV市場への本格参入。筆頭はテスラ。上海で現地化で中国での大量販売が期待される。VWや日本勢も拡大体制に動いている。理由2、「5GとAIの活用が、EVに大きな成長をもたらす」(夏総裁)。次世代の高速通信規格である5Gがなければ、瞬時の判断につながるデータ通信が行えず、自動運転は実現しない。EVという付加価値の時は終わった。**そのうえで「コネクテッドカー(つながる車)の進化を加速させる」と強調。**
- 2020/1/7 経済
- * マカオ カジノの収入3.4%減…昨年、香港デモ影響「12月は13%減」**
マカオ政府がまとめた2019年のカジノ収入は2925億パタカ(約3兆9千億円)と、18年に比べて3.4%減少した。前年を下回るのは3年ぶり。**中国経済の減速を受けて中国の富裕層の利用が落ち込んだほか、香港の長期デモも影響。**カジノ運営大手は成長機会を求め、今後日本のIR参入を狙う。
- 2020/1/8 経済
\$=108.32
~
108.34
- * 経営者アンケート…日韓「AIが技術の要に」「中国、ロバなど幅広く」**
- ・日本(55%)、韓国(67%)ではAIに関心が集中したが中国(30%)。中国企業はロバット(11%)、ブロックチェーン(分散型台帳、10%)、次世代通信規格「5G」(9%)と幅広い。
 - ・AIやビッグデータの活用を柱とする「第4次産業革命」関連の技術を確保するための施策について、「自社で開発中」「自社での開発を推進する」と答えた経営者は中国が57%に達したが、日韓は共に10%台にとどまった。
 - ・**「関連企業と共同開発する」と回答した経営者は日本で80%、韓国で78%に達した。**提携戦略でスピード感のある開発を進める狙い。
- 2020/1/8 経済
- * 中国でテスラ人気、中間層も…現地生産車、補助金手厚く**
米EV大手テスラは7日、上海工場で製造した小型セダン「モデル3」の納車を始めた。ブランド好きの富裕層に加え、現地生産に伴う実質的な値下げを追い風に中間層にファンを広げており、現地生産車に小型のSUVも追加する。英調査会社LMCオートモーティブは3年後の中国での販売数は3年後、3倍予想。
・19年11月、手付金2万元(約30万円)を納め「モデル3」を予約。「旧正月休暇は実家にテラスで帰京したい。現地生産車は取得税免除、補助金が得られるため、モデル3価格は約30万元(約470万円)弱まで引き下げる。
・高級車の購入に抵抗のあった公務員の購入が増えている。

2020/1/8 医薬

*** 武田、「効創薬」へ道半ば…シャイア巨額買収から1年**

武田薬品工業が6兆円を投じてアイルランドの製薬大手シャイアを買収してから8日で1年がたつ。日本企業では過去最大のM&Aで世界の製薬大手の一角に食い込んだが、上位企業との資金力や企業規模の差は依然として大きい。グローバルな創薬競争を勝ち抜く「タダ」への変身は道半ばだ。

・「パイプライン(新薬候補品目)はそろった。今後5年は大規模なM&Aは必要ないだろう」。19年11月下旬、武田のクリストフ・ウェバー社長は買収後の説明会で自信を見せた。シャイア買収を機に自社での新薬開発を中心に据える「創薬」型企業への脱皮を図る。買収前は24品目だったパイプラインは19年9月末で39品目と6割増えた。

・武田の売上高は世界の9位だが、上位企業との差は大きい。選択と集中の道を取る。具体的には伝統的に強い大腸炎などの消化器系疾患と中枢神経疾患に加え、がんと患者数が少ない希少疾患の4つの領域に特化。

2020/1/8 企業S

*** 伊藤忠「業界首位」射程に…今期純利益5千億円 上振れ余地**

伊藤忠商事が2020年3月期に純利益で初の「業界トップ」になる可能性が出てきた。今の5千億円という予想には上振れ余地があり4期連続増益が視野に入る。背景には得意の非資源部門の好調に加え、今春、トップ就任10年目を迎える岡藤正広・会長兼CEOがこだわる経営手法が浸透してきたことがある。

・好調の理由は2つ。まず非資源比率が高く景気や資源価格に左右されにくいことだ。「エドウィン」など非資源の純利益は4200億円と10年前の5倍超。2つ目は「一帯経営」。カナダにあるグループの養豚農場から日本人好みに仕上げた豚肉をプリマに供給するなど連携を強化。当時赤字が今は純利益82億円稼ぐ。

・来期以降の成長へ向け課題がある。「デジタル商社」へ変貌できるかどうか。新ビジネスを推進する部署「第8カンパニー」を新設。デジタル商社化へ進める。

2020/1/9 経済

*** 通貨安で中国人急増…モスクワの空港、「1億人」目標**

今月、新しい国際線ターミナルがオープンするモスクワのシェレメチエボ国際空港は年間旅客数を1億人に倍増させる野心的な目標を立てた。大幅なルーブル安でロシアが中国人観光客の人気渡航先になった。ルーブルは現在1ドル(約108円)＝62ルーブルと5年前の半分以下で、ロシアは中国人観光客の渡航先として世界のトップ3に入った。2019年にロシアを訪れた中国人は200万人を超え、10年前の12倍強に急増した。

・ロシアを訪れる中国人観光客は1人あたり平均700ドル消費する。19年の消費額は10億ドル超。中国人の空港の利用客数は今後毎年30%伸びると予想。

2020/1/9 経済

*** 中国の日本車販売…初の500万台超…昨年、日本の市場に迫る**

日系メーカーの中国での2019年の新車販売台数が18年比で約4%増え、初めて500万台を超える見通しになった。トヨタとホンダが過去最高で全体を牽引。

トヨタは日系メーカーで11年ぶりに首位になった。中国全体の新車市場の縮小が続く。米国勢や中国勢が苦戦しているなか、トヨタやホンダは値ごろ感や品質への支持が広がった。

・19年12月の販売台数はホンダが10ヵ月ぶりに前年実績を下回り、日産も(1.1%減)4ヵ月連続でマイナスだった。

2020/1/9 経済

*** トヨタEV、25年50万台…世界販売計画 中国・欧州でまず投入**

トヨタ自動車は2025年に世界で年間50万台のEVの販売を計画していることが分かった。EVシフトを急ぐ独VWの約6分の1に留まる。電池性能や今後の市場動向を見極める必要があるとして手堅く拡大する。中国や欧州の環境規制をクリアするのに必要な最低限の台数に設定した。

・中国では19年自動車大手にEVなど環境対応車の製造・販売を義務付ける規制に始まり、欧州でも21年、二酸化炭素排出規制が強化される。25年以降は環境規制が世界でさらに厳しくなる見通しだ。

・25年以降は環境規制がさらに厳しくなる。トヨタが主力とするHV車だけでは対応できなくなり、EVの量産に乗り出す。トヨタはしばらくはHVが主力。



2020/1/9 医業

*** 中印、健康志向に照準…食・医療分野、スタートアップ躍動**

医療や食に関わるスタートアップ企業が生まれている。中国では肥満の増加や家畜の感染症拡大を機に人口肉メーカーが登場し、インドでは安価にガンを見つける方法を開発した企業が注目される。ネット中心だったスタートアップの中で新しい風が吹く。

- ◎人口肉、肥満増加で需要—「珍肉(ジェニート)『呂中茗(ピンスルー)氏』」
＝人口肉を研究開発する**北京市のスタートアップ企業**。大手食品メーカー煙台双塔食品と生産で提携するなど急ピッチで製品化を進める。
「味わいは動物の肉に70～80%に達した程度。まだ豆の味や食感有」
- ◎乳がん、AIで早期発見—「ニラマイ・ヘルス・アナリティクス『キータ・マンジュナース氏』」
＝医療分野でAIを活用した**インドの有力企業の一つ**。2016年に印南部で創業した。熱映像をとり、健全な部分とがんが疑われる部分を温度差からAIが判別する。「インド女性のがん死亡で乳がんの比率が最も高い状況を改善したい」

2020/1/10 経済

*** テンセント・金融事業 アリババ猛追…スマホ決済 評価15兆円
150銀行と提携、与信が武器**

中国ネット大手の騰訊控股(テンセント)が金融事業の強化を急ピッチで進める。同事業の売上高は年換算で1兆円を大きく超えるまでに成長し、中核のスマホ決済事業はライバルのアリババ集団を上回る1370億ドル(約15兆円)の評価を受ける。事業拡大に向けた銀行との提携も150行を超えた。主力のゲーム事業が政府規制で伸び悩む中、金融事業の強化が成長へのキとみている。

・アリババは手軽に資金を運用できる投資商品や消費者ローンなど事業の幅広さが強み。多くの分野でサービスを立ち上げてきた分、高いシェアを握る。

2020/1/10 企業D

*** ダイキン、逆風中国で稼ぐ…市場縮小でも空調2%増「高級品で優位」**

中国関連企業に逆風が吹くなか、一角を占めるダイキン工業の業績が堅調だ。2020年3月期の連結純利益は前期比3%増の1950億円と最高益を更新する見通し。厳しい環境下で最高益を呼び寄せる”抵抗力”は、利益率の高い**高級住宅向けエアコンで顧客を囲い込むビジネスモデルにある**。

- ・厳しい状況でも19年4～9月期におけるダイキンの空調事業の中国売上高は現地通貨ベースで2%増を確保した。
- ・この利益率の背景にはダイキンが中国で進めてきた高級エアコン市場を重視した戦略がある。**ダイキンは中国市場の開拓にあたり、「プロショップ」と呼ばれる専門店チェーンを構え、高級ブランドのイメージを打ち出してきた。ユーザーの要望に応じて素早いメンテナンスにも応じる。**
- ・時価総額5兆円に迫る・昨年12月13日に上場来最高値(1万6275円)を更新し、株式の時価総額では一時4兆8千億円近くまで拡大した。

2020/1/10 経済

*** フッ化水素対韓輸出再開…半導体向け 森田化学、6ヵ月ぶり**

森田化学工業が先端半導体の製造に使う高純度フッ化水素の韓国への輸出を再開した。日本政府から許可を得て、8日に約6ヵ月ぶりに出荷した。森田化学は7月以降、輸出できない状況が続いていたが解消された。

・高純度のフッ化水素は液体で、半導体ウエハーの洗浄に使うほか、エッチング剤の原料になる。森田化学やステラケミファなど日本勢で世界シェアの8～9割を占める。**韓国政府や企業は輸出管理の厳格化を受けて、国内の代替品の開発や日本以外からの調達を目指す**が技術的な問題もあり、**早期の大幅な代替は難しい**とみられるものの、以前の水準までの回復がみ通せない。

2020/1/10 経済

*** 中国、景気減速も物価高…昨年比2.9%増 8年ぶり水準、豚肉高騰**

中国で景気が減速しているのに物価が上がっている。9日発表の2019年の消費者物価指数(CPI)は前年比2.9%上昇し、上昇幅は11年以来8年ぶりの大きさだった。アフリカ豚コレラ(ASF)の蔓延で豚肉が高騰した。中国政府は20年の物価目標を「3%前後」で据え置くもよう。

・今年の春節は1月下旬に当たるが、**庶民の食卓に欠かせない豚肉が高騰しており、例年以上に物価高を警戒する**。

2020/1/11 経済

*** 韓国コンビニ…時短営業が急増「最低賃金が上昇 人件費賄えず」**

人口当たりの店舗数が日本の1.7倍のコンビニエンスストア大国、韓国で時短営業が広がっている。業界4位のイーマートは全店舗のうち8割で深夜の営業を休止し、「セブンイレブン」を運営するロッテなど上位3社でも1～2割の店舗が営業時間を短縮した。最低賃金の上昇で販売が落ち込む深夜帯の人件費を賄えないためだ。韓国では日本より早く改革が進んでおり、24時間営業が前提のビジネスモデルが節目を迎えている。

・**無人店舗の開発**…イーマートは昨年9月末、ソウル市郊外に無人店舗オープン。ロッテもセルフレジタイプの無人店舗を現在、17ヵ所まで広げた。営業スタイルを柔軟に選べるように新技術を用いた店舗開発を急ぐ。



- 2020/1/11 南アジア (インド含) *** インド、5位に後退…新車販売台数 5年ぶり減「昨年、ドイツ下回る」**
 インドの2019年の新車販売台数は18年比13%減の約381万台だった。金融機関の貸し渋りのほか、経済成長の鈍化で個人消費が冷え込み、企業の活動も鈍った。
 ・前年実績を5年ぶりに下回り、市場規模はドイツに抜かれ世界5位に後退。ただ直近の月次販売は落込みが小幅になり、不振も底打った模様だ。
 ・インドの自動車市場は19年、未曾有の不振に見舞われた。ノンバンクの信用不安を背景に自動車ローンの貸し渋りが起き、18年秋から販売不振になる。
- 2020/1/11 医薬 *** 武田、 Deng 熱の ワクチン 海外展開…日本勢初 シャイアーの販路活用**
 武田薬品工業は2021年度から、ワクチンの世界販売に乗り出す。日本勢がワクチンを世界規模で販売するのは初となる。
 ・武田は世界初となる4歳以上の幼児から使える Deng 熱のワクチンを開発中で、20年度中に中南米で承認申請する。シャイアーの販路を使い、発売されれば年1千億円超の売上高になるとみられる。Deng 熱は蚊が媒介、年4億人が感染し、2万人が死亡するという。
 ・他のワクチンも含めて中長期的な売上高は計3千億円規模になり、同社の売上高を1割押し上げる効果が見込める。
- 2020/1/13 経済 *** 小型車減速、日本勢に逆風…相乗り普及大型人気**
ホンダ「フィット」米撤退、日産新興国縮小
 日本車メーカーが「お家芸」だった小型車分野で海外事業を縮小する。ホンダは2021年にも米国で小型車販売から撤退し東南アジアなどでは車種を減らす。日産自動車も新興国ブランドを縮小する。米市場の大型車シフトや新興国の所得水準の向上により小型車需要は頭打ちだ。電動化の流れも小型車には逆風となる。日本勢の得意分野で「選択と集中」が迫られている。
 ・HISの河野氏は「消費者にとって単なる移動はライドシェアで十分で、買うなら趣味性の強い高級車が選ばれる」
- 2020/1/13 経済 *** OYO、中印1800人削減…印ホテル ソフトバンク系出資(米報道)**
 インドの新興ホテル運営会社OYO(オヨ)ホテルズ&ホームズがインドや中国で1800人規模の人員を削減したことがこのほど分かった。OYOは米国でホテルを買収するなど事業を強化する一方、中印では事業再編に着手し、余剰人員を減らした(中国で600人、インドは1200人)。OYOにはソフトバンク系が出資。
 ・OYOは経営ノウハウや予約管理を提供してフランチャイズ料を受け取る事業モデル。中国ではホテルのオーナーがOYOの契約違反を訴えている動きも出ている。
- 2020/1/13 経済 *** 「黒字リスト」拡大…昨年9100人 デジタル化に先手**
 好業績下で人員削減策を打ち出す企業が増えている。2019年に早期・希望退職を実施した上場企業35社のうち、最終損益が黒字だった企業が約6割占めた。これらの企業の削減人員数は中高年を中心に計9千人超と18年の約3倍に増えた。企業は若手社員への給与の再配分やデジタル時代に即した人材確保を迫られている。業績が堅調で雇用環境もいいうちに人員構成を見直す動きで、人材の流動化が進む。
 ・イーザイでは当初の見込みの3倍が応募、ココロでも募集の36%多く集まった。流動性の低かった日本の人材市場の在り方が変わる可能性がある。
- 2020/1/14 経済 *** 中国車不振、経済下押し…撤退や人員削減相次ぐ**
 中国新車販売の低迷が中国経済を下押しするのは確実だ。自動車産業の集積地である重慶では長安汽車の独自ブランドも販売不振に陥る。韓国・現代自動車の合弁会社も重慶に工場を抱えるが、工場の稼働率は低い。仏PSAも長安汽車との合弁から撤退する。米フォードMは人員削減を進め、中国独自ブランドメーカーは相次いで工場の稼働を停止する。重慶市政府は約20億円を資金支援したが、不振は止まらない。
- 2020/1/15 経済 \$=109.98 ~ 109.99 *** 中国勢、豪・NZの「食」買収…企業や牧場に食指、安全性重視**
地元消費者・政府は警戒も
 中国企業がオーストラリアとニュージーランド(NZ)で食品企業や牧場を積極的に買収している。2019年には中国大手の蒙牛乳業が豪州で計1500億円に上る大型買収を相次ぎ決めた。背景には豪、NZ食品が持つ安全で健康的なイメージや、中国とのFTA締結による貿易量の増加がある。中国企業による買収を巡っては、地元で消費者が反発、政府が阻止したりする事例も出る。
 ・豪・NZとも中国への経済面の依存は強く、中国は豪州の全輸出額の3割~2割を占める最大の輸出先だ。半面、安全保障などを巡り中国との緊張も残り、大規模な土地の取得につながる牧場買収には地元の反発が大。
 ・「中国企業が買収後も成長を目指すなら、自治体や地元住民の理解を得るため地域と積極的に関わるべきだ」と豪法人の広報支援者。



2020/1/15 南アジア
(インド含)

*** 印 景気減速下で物価上昇…野菜高騰61%「CPI7.4%増」**

景気の減速が続くインドで物価が上昇している。2019年12月の消費者物価指数(CPI)の前年同月比の伸び率は7.4%と5年5ヵ月ぶりの高水準だ。中でも野菜が61%、豆類が15%、肉・魚が10%上昇した。

・インドのCPIは市民の日常生活にかかわる食品と飲料が全体の54%の割合を占めている。2019年12月の上昇率は食品だけで14%と2ケタを超えた。

・19年12月から今も止まらない改正国籍法を巡る Modi 政権へのデモは、景気低迷や物価上昇に不満を持つ人たちも巻き込む。

・Modi 政権は発足後、最大の試練を迎えたとの声が多い。

2020/1/17 経済
\$=109.97
～
109.98

*** 日本の備蓄石油 アジアと融通…中東にらみ 混乱に備え**

日本はアジア各国と石油の国家備蓄を融通する体制を築く。石油の需要の伸びるアジアでは主に中東から原油を調達しているが、十分に備蓄できていない国が多い。各国と覚書を結んでいく予定で、既にベトナムやフィリピンなどとは交渉入りに向けて接触を始める。日本や中国などのアジア太平洋地域の6割超を中東から調達している。

・米国とイランの対立でホルムズ海峡が封鎖されると、影響を受けかねない。アジア全体の混乱が大きく成らないように備蓄の融通が必要と判断した。

・中国はアジアの資源外交で存在感を高めているものの、自国の備蓄確保を優先し、周辺国までは手が回ってない。備蓄体制がある日本が主導。

2020/1/17 経済

*** 5G半導体成長 台湾・TSMC再浮上…米中板挟みリスクも
今期2割増収、設備投資は最高1.6兆円**

16日に2020年12月期の連結売上高が約2割増える見通し。設備投資は過去最高の1兆6千億円を投じる。ただハイテク分野の覇権を争う米中双方からの圧力で、股裂きになるリスクも鮮明になっている。

・TSMCは米アップルのスマホのCPUなど電子機器の頭脳となる半導体の生産を担う。米インテル、韓国サムスン電子と並ぶ世界半導体の「ビッグ3」に成長。

・ファーウェイ傘下のハイシリコンは世界トップレベルの設計技術を持ち、製造はTSMCに依存しているため、TSMCは苦境に陥る可能性がある。

・台湾の半導体関係者は「ハイテク摩擦はこれからが本番だ」と口を揃える。

2020/1/17 南アジア
(インド含)

*** アマゾン、印の中小支援…1100億円投じデジタル化「外貨批判配慮」**

アマゾンのジェフ・ベゾスCEOは15日、2025年までにインドの中小企業向けに10億ドル(約1100億円)を投資すると表明した。

・アマゾンの通販サイトを通じ、商品を多く売れるように支援する。インド政府が中小の店舗を守るため、ネット通販で勢いを増す外資への規制を強めていることに配慮する思惑がある。

・13年にインドに進出した同社は、配送センターなどを続々と設け、同国で累計55億ドルを投じた。

・インドのネット通販の市場規模は20年に1200億ドルに達するとされ、アマゾンと米ウォルマートの傘下のフリックカートが市場拡大の牽引をする。だが、ネット通販の拡大は既存の中小零細を圧迫し、反発を招いている。

2020/1/18 指導部
1\$=110.20
～
110.22

*** 中国エネ3社 トップ交代…石油・電力、業界外から
習指導部、国有大手の掌握強化**

中国国有エネルギー大手3社の経営トップが17日、そろって交代した。石油大手と電力大手にそれぞれ業界出身者でない人材を初めて登用する異例の人事だ。習近平指導部は、共産党の有力者と国有企業幹部の結びつきを断ち切り、国有大手の掌握を一段と強める狙いだとみられる。米国からの批判を受けながらも国有企業強化する構えで、将来の業界再編も視野にいれてる模様だ。

2020/1/18 経済

*** 中国経済 高齢化の影…迫る「団塊」退職、しぼむ内需**

◎2019年の中国経済は貿易戦争が直撃した製造業が足を引っ張った

	2018年	2019年	
経済成長率	6.6%	6.1%	減速幅は5年ぶりの大きさ
工業生産	6.2%	5.7%	追加関税と車不振で97年以降で最低
固定資産投資	5.9%	5.4%	製造業の設備投資が低迷、96年以降最低
小売り総額	9.0%	8.0%	車や衣服が不振、電子商取引も減速
輸出	9.9%	0.5%	貿易戦争で米国向け不振、東南アで補う

・中国経済に少子高齢化の影が忍び寄ってきた。17日発表した2019年のGDPは6.1%にとどまり、18年から0.5%も縮小した。米国との貿易戦争が主因だが生産年齢人口の減少による個人消費の弱含みも無視できない。

・中国版「団塊の世代」が退職し始める22～23年から下押し圧力は本格化するみ通しで、世界第2の経済に大きな重荷なる。



2020/1/18 経済

*** FGA、EVで巻き返し…鴻海と「空白地」中国攻略へ**

欧米自動車大手フィアット・クライスラー・オートモービルズ（FCA）は17日、台湾の電子機器の受託製造サービス（EMS）世界最大手、鴻海（ホンハイ）精密工業と中国でのEVの合弁会社設立に向け交渉していると発表した。ノウハウの薄い鴻海と組む異例の戦略で巻き返しを図る。

・鴻海は中国の滴滴出行に出資、FCAはウェイモと協業、こうした新興企業が合弁に合流する可能性もある。

・FCAとPSA（仏）の統合が完了すれば、鴻海との合弁を軸に巨大市場を開拓する考えとみられる。

2020/1/18 東南アジア

*** ①デジタル化 武器に攻勢…逆境ユニコン、試練の年**

2019年はシアオフィス大手「ウィーク」を運営する米ウィーカンパニーが上場延期に追い込まれるなど、想定時価総額10億ドル（約1100億円）超の未上場企業「ユニコン」の失速が目立った。資金調達環境も好転が見られない中、アジアの有力テック企業は今年、どう勝ち残ろうとしているのか。

2020/1/18 東南アジア

*** ②旅の提案 分析で磨く…香港「クルック」共同創業者兼COO 王志豪**

14年創業のクルックは、ホテルや航空券予約をメインとした多くの予約サイトとは一線を画し、急成長した。香港を拠点とするユニコン3社の一角を占め、商品点数は既に10万超。

・旅先でのツアー観光やテーマパーク、レストラン予約などを得意とし使い勝手にこだわったのが躍進の理由だ。

・目的地だけ決めて旅に出る最近の若者らの人気が高い。スマホで、QRコードを提示するだけでサービスを受けられるなど使い勝手が良い。

2020/1/18 東南アジア

*** ③画像認識で商品管理…シンガポール「トラックス」 ジョエル・バーエルCEO**

AIを活用し、デジタルで効率的な商品管理システムを提案する。高度な画像認識の技術を使い、ネスレなど世界的なグローバルブランドを持つ巨大企業が商品を卸す多くの小売店の状況を勝手に常時把握できるようにしたのだ。

・例えば、店舗内の商品陳列棚を丸ごとデジタルで可視化し、高度な画像認識技術で商品の欠品、在庫状態を把握できるようにした。これで人手に頼る多くの手間が省けるようになった。

・買い物客が欲しい商品を簡単に見つけられる、店内案内ソフトを提供。

2020/1/20 経済

*** 建機、価格抑え中国再挑戦…失地回復へ予断許さず**

日系シェア、10年で1/3—現地勢、日本から部品・人材

中国メーカーの攻勢で販売シェアを落としてきた日本の建機大手が、同国の開拓に再び動き始めた。日立建機は2月にも価格を1割安くしたミニショベルを発売する。コマツは初期費用を抑えられるレンタル事業を自前で始めた。10年前にシェア1～2位を占めた両社は安値に押され、存在感が急速に低下した。世界最大の市場で巻き返しを狙うが、シェア回復は容易でないとの見方もある。

◎安さを武器に中国企業が躍進（中国での販売台数シェア）

2008年のシェア＝①コマツ（日）15.3%、②日立建機（日）13.6、③現代重工業（韓）11.0、

④キャタピラー（米）7.0、⑤三一重工（中）4.1⑥ホルホCE（スウェーデン）3.3、⑥柳工集団（中）、

⑦福田雷沃国際重工（中）2.9

2018年のシェア＝①三一重工（中）23.1%、②キャタピラー（米）13.0、

③徐工集団工程機械（中）11.5、④斗山インフラコア（韓）8.0、⑤柳工集団（中）7.0、

⑥山東臨工工程機械（中）6.6、⑦コマツ 5.0、⑧日立建機 4.1

2020/1/21 経済

1\$=110.12

～

110.13

*** マックから肉が消える日…ファーストフード店次ぎ人口肉**

肉食文化の米国で食卓に異変が起きている。豆など植物由来の原料で作った人工肉が人気を博しているのだ。米調査会社によると、植物肉の購入者の90%は普段は普通の肉を食べている。宗教上の理由などから厳しい菜食主義を貫く「ビーガン」ではなく、ときどき肉を食べない日を設ける「フレキシタリアン」が増え続けている。

・人は12歳まで食べてきたものを一生食べ続ける—。日本マクナルド創業者の藤田田は語った。二人のブラウンが投じた一石が次世代の日常の味になれば、マクナルドから肉がなくなるかもしれない。

・植物肉ブームの牽引役が2人のブラウン。「インホッパブル・フーズ」を興したパット・ブラウン。「ビヨンド・ミート」を創業したイーサン・ブラウン。ともに中国進出を目論む

2020/1/21 経済

*** NTT、「6G」に照準…「光」でデータ伝送省エネ**

影が薄れる一方のNTTグループが「10年後に到来するとみられる次々世代の「6G」時代を視野に反転攻勢に出た。武器は光だ。ネットワークの中核の半導体などでデータの伝送手段を電子から光に切り替え、消費電力の増大という問題の解決策も提示する。

◎NTTの「IOWN」構想の特長

・低消費電力＝光半導体により、電子半導体と比べ、消費電力が1/100

・大容量＝映像やデータ通信などのサービス毎に波長を割り当て伝送することで光ファイバー1本当たりの通信容量が現行の125倍

・低遅延＝データの圧縮を不要にし、情報のやりとりの遅れが現在の1/200



2020/1/21 経済
1\$=109.97
～
109.98

* 中国家電大手 象印株買い増し…来月総会で取締役提案

中国レンジ大手のキャンツの創業家が日本の生活家電大手の象印マホービンに触手を伸ばしている。1月上旬までに同社株13.5%まで買い増した。さらに「経営管理に疑問がある」とし、象印の2月の株式総会では新たな取締役候補を提案する予定。象印は反対し、既にサントリーHDの鳥井信吾副会長を取締役候補に立てることを決定した。大幅な株の買い増しに、事態は泥沼化する可能性がある。

◎中国企業による日本企業への出資・買収の事例()内企業名、「」内製品

09年蘇寧電器集団(ラオックス)「家電量販」、10年マーライオンHD(本間ゴルフ)

「ゴルフ用品」、同年山東如意科技集団(レナウン)「アパレル」、11年天馬微電

子G(NEC)「中小型液晶パネル」、同年レノボ・グループ(NEC)「パソコン」、

同年ハイアール(三洋電機)「白物家電」、17年ハイセンス(東芝)テレビ

2020/1/21 経済

* 中国新興企業、進む選別…投資先 AI・クラウド集中

中国スタートアップ(新興)企業の資金調達を巡り、投資家が起業の選別を強める段階になってきた。中国の情報サイト「36Kr」によると、AIやクラウドで成長軌道の企業に巨額資金が集まる一方、創業間もない企業は調達力が低下している。2019年の調達額は前年より4割近く減った。投資先に対する厳しい目利き力が求められる。

◎中国スタートアップの資金調達額ランキング(2019年) (「」内は事業と調達額)

①騰龍控股集团(騰竜数据)「データセンター、4160億円」②北京快手科技(快手)「ショート動画アプリ、3120億円」③車好多集団(瓜子二手车)「中古車取引、1560億円」④北京曠視科技(メグビー)「顔認証、780億円」⑤地平線機器人(ホライズン・ロボテックス)「自動運転向けAI、624億円」

⑥滴滴出向(ディディ)「配車サービス、624億円」

2020/1/21 経済

* 中国、今年の廃止見送り…新エネ車の購入補助金

中国政府は2010年に打ち切る予定だったEVなど新エネルギー車への購入補助金制度を延長する方針を固めた。2019年の新エネ車の国内販売台数が初めて前年実績を下回り、新エネ車の政府目標の達成が難しくなったことから、補助金の継続に方向転換する。

2020/1/21 経済

* 日韓企業にサーバー攻撃…中国ハッカー集団「Tick」暗躍か

中国系とみられる犯罪者による日本や韓国企業に対するサーバー攻撃が相次いでいる。防衛やハイテク企業から機密情報や知的財産を盗み出す狙いがある。特定の企業を狙いすまするため一般的な対策では防ぎきれない難しさがあるが、対応が遅れば米国防総省などとの取引に支障を来しかねず、抜本的な見直しが急務になっている。三菱電機は20日、大規模なサイバー攻撃を受け、約8千件の個人情報流出。関係者によると攻撃には中国系のハッカー集団「Tick(ティック)」が関与した可能性がある。

・ティックは高度なスキルを持つ攻撃集団とされ、マルウェアなどのツールを改良し続けセキュリティ対策ソフトや機器の検査をすり抜ける。厄介なのは痕跡である通信記録を消去していくため、進入に気づくまでに年単位かかる。

2020/1/22 経済

* 量子暗号 世界で競争激化…東芝、実用化で先陣「世界最速実現」

究極の暗号技術と言われる「量子暗号通信」が実用段階に入った。東芝は2020年度に金融機関などを対象に米国で通信サービスを始める。通信設備を巡る中国華為技術(ファーウェイ)の問題などもあり、安全確保への関心は高く、国際的な開発競争となっている。中国が国を挙げた取り組みを進めるが、日本には数十年にわたる基礎技術の積み重ねがあり、それを生かす戦略が問われている。

2020/1/22 経済

* デジタル人民元 警戒…日欧中銀など 中国先行に危機感

日銀や欧州中央銀行(ECB)など6つの中央銀行と国際決済銀行(BIS)がデジタル通貨(CBDC)の発行に向けて共同研究に乗り出すのは、中国人民銀行が先行してCBDCの発行に動き出したことへの危機感がある。米ドルに代わり主要国の法定通貨として人民元のデジタル化で基軸通貨の覇権を握ろうとする中国に対抗する思惑がにじむ。

・民間デジタルとして米フェイスブックの「リブラ」がある。各国の政府・中銀から金融政策の効果を損ねたり、資金洗浄などの犯罪を助長したりするといった懸念が出ている。このため、日米欧の中銀は結束して早期の発行を阻止しようと動いた。

2020/1/21 経済

* 台湾、成長3%台に加速…10～12月 中国から「生産回帰」

台湾の行政院(内閣)主計総処は21日、2019年10～12月期の実質経済成長率(速報値)が前年同期比3.38%だったと発表した。6四半期ぶりに3%台に乗せた。米中貿易摩擦により中国から台湾への生産シフトの動きが寄与した。だが、中台関係の冷え込みが今後の足かせになる懸念もくすぶる。

・台湾経済は米アップルなど世界IT大手の機器生産を担う企業がけん引する。多くは中国に生産拠点を築いて成長したが、米による通信機器などへの対中輸入関税を引き上げを受け、生産を台湾に回帰する動きが活発化している。



2020/1/22 経済

***アリババ手本に積極投資…巨額資金で経済圏を築く**
中国の有力新興、事業拡大や囲い込み

中国の有カスタートアップ企業が、投資環境の変化の中でも巨額の資金を集め、事業拡大や他の新興企業の囲い込みを始めている。2014年以降の創業ブームを経て急成長した企業が中心だ。順調に資金調達を進める動画投稿アプリの北京字節跳動科技(バイトダンス)などユニコーン企業は投資を増やし、自社のサービス基盤拡大を狙う。「勝ち組」が目指すのは、ネット2強のアリババ集団やテンセントが実現したプラットフォームだ。

◎有カスタートアップが経済圏を拡大(出資先、)内事業内容)

・バイトダンス=買収「深局智能(AIによるゲーム開発)、株主「虎撲体育(スポーツ情報サイト)、出資「吾里文化(ネット小説サイト)」「雲智軟通(無線ネットワーク技術)」「踪視通(追跡・安全対策アプリ)」「極課大数据(教育データ分析)」
・滴滴出向=出資「OYO(インド新興ホテルチェーン)」「現代保険(車保険)」
・快手=出資「知乎(Q&Aアプリ)」「十字星(漫画コンテンツ制作)」「精准学(教育データ分析)」「一流科技(企業向けAI)」

2020/1/23 東南アジア

***タイ輸出4年ぶり減…米中貿易戦争で対中低迷**

タイの商業省が22日に発表した2019年の貿易統計によると、輸出は年比2.7%減の2462億ドル(約27兆円)だった。米中貿易戦争に伴う世界経済の減速の影響を受け、4年ぶりのマイナスとなった。最大規模の貿易相手である中国への輸出減が響いた。通貨バツ高も逆風だった。前回に輸出が前年割れした15年も、中国株の暴落をきっかけとした中国経済の減速が要因だった。対中輸出は10年間で8割増え、経済の結びつきが強まっている。

2020/1/23 南アジア
(インド含)

***現代自、背水のインド攻勢…中国シェア失墜でシフト**
傘下・起亜自が新工場・車種拡大

韓国の現代自動車グループはインド市場で攻勢を強める。傘下の起亜自動車は2019年末に南部で自社工場を稼働したのに続き、20年に新車2種を追加する。グループの現地の生産能力を早期に100万台に引き上げる。インド市場を成長のけん引役に据え、首位のマルチ・ススキの牙城に挑む。

◎インドの自動車シェア(19年4~12月)

- ①マルチ・ススキ(日)50.3%②現代自動車(韓)17.8%+起亜自(韓)2.1%
③マヒンドラ(印)7.2%④タタ自(印)5.0%⑤トヨタ(日)4.3%⑥ホンダ4.0%
⑦ルノー3.3%⑧その他6.0%

2020/1/23 東南アジア

***タイ車生産5年ぶり減…7%マイナス 輸出・内需とも不振**

タイ工業連盟(FTI)は22日、2019年のタイの自動車生産台数が前の年比7%減の201万3710台と発表した。減少は5年ぶり。タイバツ高などで輸出が不振だったほか、自動車ローン引き締めで内需も苦戦した。
・20年も「世界経済の不透明さやタイバツ高が懸念材料」(FTI)として前年比1%減を見込む。

2020/1/23 東南アジア

***タイ、「脱プラ」消えたレジ袋…買い物代行、思わぬ特需**

タイから使い捨てのプラスチック製レジ袋が姿を消して3週間がたった。2035年までに主要なプラスチック製品を廃止するというタイ政府の青写真に呼应。
・会計士のスパーン(31)は「うっかりコンビニで買い過ぎたら、持ち帰れない分はキャンセルするしかない」とこぼす。
・脱プラ機運は周辺国でも高まっている。日本では7月にレジ袋の有料化が始まる。欧州に比べ遅れていると言われがちなアジアの脱プラだが、着実に進んでいる。

2020/1/23 経済

***5G部品 在庫積み増し…ファーウェイ、米制裁備え**

中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)が米政府による制裁強化に備え、次世代通信規格「5G」の通信網などに使う機器の部品在庫を積み増していることが22日分かった。最大1年分の確保を目指している。ファーウェイは通信会社向け事業の売上高が全体の約4割を占めている。制裁が強まっても事業を継続できる態勢づくりを急ぐ。
・ファーウェイは世界の60超の通信会社と5Gの商用化に関する契約を結ぶ。

任正非CEOはタス会議で、米政府の輸出規制について「影響は軽微だった」との見方を示した。「米政府からさらなる攻撃があっても生き残る自信がある」とも述べた。



2020/1/23 経済

*** 苦境の韓国経済、財政頼み…昨年2%成長、金融危機後最低
政権、選挙にらみ歳出増**

韓国の2019年の経済成長率が08年～09年の金融危機以降、最低の2%にとどまった。経済の屋台骨である半導体の市況悪化で輸出や設備投資が冷え込んだ。韓国政府と韓国銀行（中央銀行）は20年は2.3～2.4%の成長を見込むが、これも半導体の市況回復と積極財政が頼みだ。4月の総選挙を控え、文在寅（ムン・ジェイン）政権の分配重視の経済政策は成果を示せずにいる。

・今年、半導体は改善＝19年の韓国経済を押し下げた半導体だが、20年に入って回復の兆しが鮮明になってきた。半導体の輸出額は前年割れが続いてきたが、1月1～20日は前年同期比で9%増とプラスに転じた。

2020/1/24 企業D

*** インド・東南ア 保守強化…ダイキン、年20万人育成**

ダイキン工業は空調機の需要が高まるインドと東南アジアで保守サービス要員の育成を急ぐ。2025年までに、1年間に育成可能な要員数を現在の2.5倍の20万人に増やす。インドでは今月、新しい訓練施設を稼働させた。中間層が増えるアジアは今後の主戦場で、人材育成を急いで空調世界首位の座を固める。インド北西部のラジャスタン州で、5億円を投じて同国2カ所目の訓練施設を開いた。同国で可能なサービス要員数は従来の1.7倍の年5万人になる。

・同国のエアコン普及率は7%で、10～15年後に60%に高まると見込まれている。煩雑な停電による電圧変動や大気汚染でエアコンの熱交換機が故障するなど、保守の技能を教える。

・日本と中国を除く18年のアジアのエアコン市場は1780万台。規模は小さいが成長が見込まれている。

2020/1/24 経済

1\$=109.60

～

109.61

*** 「ショピファイ」対アマゾン伏兵…在庫管理・決済 サブシステム提供
EC効率化 導入100万社**

新興ネット通販向けECプラットフォームを手掛けるカナダの「ショピファイ」が、米アマゾン・ドット・コムとの隠れた競合として注目を高めている。ウェブサイト作成から商品の在庫管理や決済、配送までを独自のシステムで効率化し、定額課金（サブスクリプション）を通じて提供する。導入企業は100万社を超え、時価総額も5年で約28倍に増えた。アマゾンに代わってネットでもモノを売りたい企業が、ショピファイに頼る構図が米国などで生まれている。

2020/1/25 経済

1\$=109.54

～

109.55

*** 中国、病院・裁判に音声認識…国際展開、米制裁の壁
AIフライテック、文字化し分析・助言**

中国の病院や裁判所で業務効率化を目的にした音声認識サービスの利用が急拡大している。AIスピーカーなど消費者向け製品に加えて、2019年の市場規模は5年前の7倍になったとみられる。中国最大手の科訊飛（アイフライテック）は全国の裁判所などに納入し売上が急増している。ただ人権侵害の懸念から米国が同社を制裁対象にしており、国際展開にも壁もある。

・人手をかけずに記録が取れる上、広い中国で多様な方言を話す人の発言も文字にすることができる。

・「8割程度の文章や単語は正しい」、システムは完ぺきではない。日本の弁護士は「間違えがある技術を日本の裁判所では導入できないはず」。先進国では一般的になっていない。

2020/1/25 東南アジア

*** ベトナム 5G機器開発…ファーウェイ製不採用**

ベトナムの通信最大手、ベトナム軍隊工業通信グループ（ベトテル）は次世代通信規格「5G」向けの通信機器を開発したことを明らかにした。同社は後発国10カ国（ミャンマー、カンボジアなど東南アジアやアフリカなど）にある傘下の通信事業会社でも採用を検討する。同社によるとエリクソン（スウェーデン）やノキア（フィンランド）などに続き、世界で6番目の5G機器開発企業になったという。

・6千万人の顧客を抱えるベトテルは6月に5Gの商用サービスを大都市圏で開始する予定。当初はノキア製などを使う。ベトナムは南シナ海の領有問題などを抱え、中国への警戒感が強い。基幹インフラ設備の中国依存を避けるため、ベトテルは自前でネットワークの開発を急いでいた。

2020/1/26 医薬

*** 調剤薬局、大手に集約進む…品揃えなど利便向上
報酬改定・人材不足…中小身売り**

調剤薬局に大手が再編の手を伸ばしている。専業・ドラッグストア9社が運営する調剤薬局の店舗数は2019年度末に初めて7千店を超える見通しだ。全国に約6万店ある調剤薬局のうち7割が個人経営店とされ、報酬改定や後継者不足を背景に大手への身売りが急増している。

中小に比べて商品調達力や経営効率が高い大手への集約が進めば、患者にとっては薬の選択肢が増え、過疎地域でも薬局が維持される可能性が高まる。



2020/1/28 経済

***「6G」はや主導権争い…日本、失地回復へ官民会議**

次の世代となる「6G」をめぐる、世界で早くも主導権争いが始まった。総務省は27日、**2030年ごろの実用化をにらみ、官民による有識者会議の初会合を開いた**。5Gの技術開発や商用化で遅れた日本は湿地回復を目指す。米中なども研究開発を始めており、大きな差を埋めるのは容易ではない。

- ・**米国**＝ニューヨーク大などが無線やセンサー技術の研究拠点、政府が高周波数の研究利用を認める方針を決定
- ・**中国**＝研究推進の政府系機関や大学・企業の技術的組織が発足、ファーウェイ会長が「研究チームを任命した」と発言
- ・**フィンランド**＝オウル大などが研究開発プロジェクト
- ・**韓国**＝サムスン電子とLG電子がそれぞれ研究センター
- ・**国際電気通信連合**＝2030年以降の通信網に向けた技術研究Gを設置

2020/1/28 経済

*** 訪日消費を直撃…クルーズ船寄港中止「ホテルのキャンセル急増」
新型肺炎 中国が団体旅行禁止**

新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大に伴い、中国政府が27日以降に同国からの海外団体旅行を禁じたことを受け、訪日中国人観光客の消費に期待していたホテルや小売りなどで悪影響がでている。SARSと同じくらい訪日客が減り、影響が長引けば国内総生産(GDP)を0.45%押し下げるとの試算もある。

2020/1/28 医薬

*** 第一三共、「旧型技術」で反攻…科学合成 革新の妙薬に
新型抗がん剤に期待 時価総額倍増**

第一三共の時価総額が過去1年で倍増し、1月に5兆円を超えた。同期間の増加額は、東証1部ではトヨタ(約4兆円増)などに次ぐ規模だ。2020年3月期に最終減益を見込むなかで株価が急騰した背景には、1月に発売した新型抗がん剤への期待がある。経営統合による発足から10年超。第一三共が反撃に転じた背景には、**M/Fファーマ**が手放した旧型技術への拘りがある。

・科学合成を「終わった技術」と諦めず、**ハイオ医薬品シフトを過度に進めなかったことが、エンハツという革新薬を生み出した**。真鍋社長は「合併によるシ너지効果がようやく表れた」と話す。

2020/1/28 南アジア
(インド含)

*** インド再生エネ 新興台頭…大気汚染対策追い風**

インドで再生可能エネルギーへの投資が拡大している。新興のリニューアブルは2021年に風力や太陽光などの発電容量を現状比で6割増やす。新興大手のグリーンコ・エナジー・HDも事業拡大に向け約900億円の資金を調達した。深刻な大気汚染の改善に向け印政府は再生エネの普及を後押しし、最大財閥タタ・グループも本腰を入れ始めた。海外マネーにも支えられた新興勢と共に投資を競う段階に入ってきた。

2020/1/29 企業S

1\$=109.07
～
109.08

*** 国内最大の不動産投資…米ファンドが3000億円**

米投資ファンド、ブラックストーン・グループが、日本の賃貸マンション群を一括の取引として過去最大の約3000億円で買うことが分かった。超低金利の資金調達コストを考慮すると日本の不動産の利回りは世界的に高く、割安と見た海外投資家の不動産売買が盛んになっている。海外勢の参入は今後も続く可能性が高い。海外勢が日本の不動産市場の過熱を牽引する構図が鮮明になっており、転売活発化などマネーゲームの色彩が濃くなりそうだ。

・**ブラックストーンは運営するファンドを通じ、中国の安邦保険集団から東京や大阪など大都市圏中心に賃貸マンション約220棟を一括で購入する**。不動産サービス大手JLLによると、これまでの最高額は、米モルガン・スタンレーが金融危機前の2007年にANAから13ホテルを買収した際の約2800億円だった。

2020/1/29 南アジア
(インド含)

*** マルチ・スズキ、純利益増…10～12月 6四半期ぶり 販促奏功**

インド自動車最大手のマルチ・スズキが28日発表した2019年10～12月期連結決算は、純利益が158億ルピー(約240億円)と前年同期比4%増。18年4～6月期以来、6四半期ぶりに四半期ベースで増益を確保した。インドの新車販売は業界全体で不振が続いているが、マルチは値引きなどの販売促進や新車投入が奏功した。

2020/1/29 経済

*** 英、ファーウェイ部容認…5G関連 完全排除せず、米と亀裂**

英政府は28日、次世代通信規格「5G」の通信設備をめぐる、中国の通信大手華為技術(ファーウェイ)などの製品を一部容認すると発表した。

・アンテナなど基地局を中心に使用を限定することで、安全保障上の懸念を回避できると判断した。完全排除を求めてきた米国の反発が予想される。

◎**欧州各国はファーウェイ採用に傾く**

・**英国**＝5G通信機器の一部使用容認。・**ドイツ**＝5Gの安全基準案で排除明記せず。政府が認めれば通信4社が採用の見通し。・**フランス**＝マクロン大統領が19年5月「排除は考えてない」と明言。・**スイス**＝通信大手サンライズが5Gで全面採用。・**スペイン**＝携帯電話が同国初の5Gで採用。



- 2020/1/29 東南アジア *** 新型肺炎、東南アジア観光打撃…春節の中国人客、キャンセル続出
タイ、損失3000億円超も**
東南アジアの観光業が新型コロナウイルスによる肺炎で打撃を受け始めた。中国が27日から海外団体旅行を禁止したため、旧正月（春節）の旅行シーズンなのにホテルなどのキャンセルが相次ぐ。フィリピンは28日、中国人客の入国制限を決めた。東南アジアは中国人に人気がある渡航先で、タイは経済的損失が3000億円を超える見込みだ。2003年のSARSの被害を上回る恐れがある。
- 2020/1/30 経済 *** 台湾IT0.7%増収(昨年、主要19社)…今年は新型肺炎など懸念**
1\$=109.09
世界のIT景気を占う台湾の主要19社の2019年年間の売上合計額は、18年比0.7%増えた。米中貿易摩擦が逆風となったが、次世代通信規格「5G」需要を取り込む台湾積体回路製造（TSMC）などが好調だった。ただ米中ハイテク摩擦や中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大などで先行きは不透明感が強い。
～
109.10
- 2020/1/30 東南アジア *** 国営企業の改革 ジョコ氏再挑戦…インドネシア、石油大手など対象
盟友配置し事業掌握**
インドネシアのジョコ政権が国営企業改革に再び挑んでいる。最大企業の石油大手、プルタナの監査役会議長にジョコ氏の盟友のハスキ元ジャカルタ州知事を据えた。司令塔となる国営企業省には実業界で実績のある人物を置いた。100社を超える国営企業の売上高は合計18兆円に達し、企業統治の改善や効率化はジョコ政権の1期目に十分実現できなかった。業績が振るわない企業も多く、今後は再編・統合も焦点になる。
- 2020/1/31 経済 *** アップル最高益 iPhone復調…ウェアラブルも急成長**
1\$=108.86
米アップル28日発表した2019年10～12月期の決算は、売上高と最終利益がともに過去最高を更新した。主力の「iPhone」の販売回復に加え、腕時計型端末などのウェアラブル製品の急成長も業績に貢献した。ただ新たな成長源と位置付ける動画配信などのサービス部門は先行投資が続く。中国での新型肺炎の広がりも、供給網に影を落とす。
～
108.87
- 2020/1/31 経済 *** 「5G」サムスン 復調の糸口…スマホ、営業67%増益
半導体も底打ち 反転狙う(10～12月)**
韓国のサムスン電子が30日発表した2019年10～12月期の連結決算は、営業利益が7兆1600億ウォ（約6500億円）と前年同期に比べ34%減った。半導体部門の利益の半減が響いたが、スマホ部門は67%の増益を確保した。次世代通信規格「5G」関連が伸びているためだ。サムスは部品類も含め売上高の約8割をスマホ関連事業が占め、5Gの普及を業績回復に結び付ける。
- 2020/1/31 南アジア (インド含) *** 夕自、最終黒字転換…10～12月 ジャガーなど盛り返し「三四半期ぶり」**
インド自動車大手の夕自動車（タタ）が30日発表した2019年10～12月期の連結決算は最終損益が175億ルピー（約270億円）の黒字だった。インドの販売不振は続いているが、JLR（ジャガー・ランドローバー）の販売が持ち直し、コスト削減も効いた。JLRは不振の元凶だった中国での販売台数が24%増と盛り返しした。

